

事務事業 No./名 称	☐ サービス部門 ☒ 支 援 部 門				教総-19 保険事務		ザイムスコード及び個別事業名		
	1247		保険事務						
主管課	学務課		関連課	教育指導課					
分野名	学校教育								
目標 (目標値)	学校管理下における児童生徒の災害、事故等について、互助共済制度を活用することによって、円滑な学校教育の実施を図る。								
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備 考					
	人 口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳) ・児童生徒数は5月1日学校 基本調査人数					
	世 帯 数	78,131世帯	77,430世帯						
		10,943人	10,744人						
運営資源 状 況	決算値	11,342千円	11,074千円						
	(国・県)								
	(負担金等)								
	(一般財源)	11,342千円	11,074千円						
	人員配置数	0.4人	0.4人						
	人 件 費	3,659千円	3,761千円						
	協 働 の パートナー								
事務事業 運営経費	総事業費	15,001千円	14,835千円						
	市民1人当 りの経費	85円	84円						
	対象者1人 当りの経費	1,371円	1,381円						
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名								
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済制度については、事務処理の効率化を図り、給 付金請求事務を速やかに行うため、オンライン請求システム導入が必要な状況となっている。							
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 平成21年度は、オンライン請求システム導入のため、試行的に小中学校2校の災害給付事務を学務 課においてオンライン入力を行い、入力時間や不具合等の調査を行い、学校での本格導入の基礎 データを得た。また、試行当該センターと協議を行い導入に向けた協議及び検討を行った。 また、保険事務の適正な執行のため、学校事務職員が開催した研修会で、学務課で所管する保険 事務の内容について資料を作成し説明を行い、学校との共通認識を図った。							
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済制度についてのオンライン請求システムの導入 が、今後の課題となっている。							
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 各学校でのオンライン請求システムを導入するには、教職員(養護教諭)へのパソコン導入などの環 境整備が必要となる。当該センターからも一括導入ではなく、できる学校から導入を図ればよいとの 了解を得たことや中学校での職員室へのパソコン導入などの環境変化も考慮し、導入が図れるよう 検討していきたい							
一次評価(課長評価)					二次評価(部長評価)				
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了									
評価結果	改善の必要性	学校管理下で児童生徒の事故災害が発生した場合の医療費救済制度や教育委員会の法定責任が求められた場合の保険等の制度を整備しておく必要がある。また、災害共済制度の運用では、事務処理の効率化を図り、災害給付金の速やかな支給事務を進め、保護者の利便性の向上を図っていきたい。			評価結果	改善の必要性	学校管理下における事故、災害は、できるだけ未然に防ぐことが重要であるが、不幸にして発生してしまった事故、災害については、管理監督者責任の如何を問わず、保険制度の整備、充実を図っていく必要がある。		
A	有				A	有			
課長名		学務課長 大澤 一則			部名・部長名		教育総務部長 宮田 茂昭		